

# 人間主義経営と英語教育

波多野 一 真

## 1. はじめに

文部科学省は、従来の大学入試センター試験に代わり、2020年から新しい大学入学共通テストを開始することを決定し、英語科目においても、「話す」「書く」を含めた四技能の習熟度を測るために外部英語試験を導入するなど、新しい大学入学試験のあり方を目指している。創価大学においても、スーパーグローバル大学創生支援事業の採択を受け、さらに英語教育へ力を注いでいる。ことに、経営学部においては、いままで6単位であった必修英語科目単位数が、2018年度からは10単位へと変更されることになり、より一層、英語教育へ力を注ぐことになった。

このような動きの中、人間主義経営を根本とする創価大学経営学部の教育において、英語教育はどのような役割を果たし、今後どのように発展していくべきであろうか。経営活動における英語の役割については、国際的なビジネス活動の「道具」としての英語教育・学習を論ずることが多く、経営系学部で英語カリキュラムの充実を図ろうとする主な理由がここにあることは想像に難くない。では、人間主義経営においても、まったく同じ目的観をもって英語教育を目指すべきであろうか。本論文では、人間主義経営における英語の役割を考え、本学経営学部が持つべき英語教育観について考察していきたい。

## 2. 創価教育と外国語教育

創価教育と語学教育（外国語を含む）との関連について、近年、アメリカを中心に議論が盛んに行われている（例：Goulah, 2014）。また、創価学園や創価大学では充実した外国語教育カリキュラムを提供しており、創価教育における外国語教育の重要性は強調してもし過ぎることはない。

しかし、意外なことであるが、創価教育の父である牧口常三郎先生（1871-1944）は、外国語教育についてはほとんど言及していない（Goulah, 2009）。しかも、数少ない外国語教育についての記述の中で、一般大衆への外国語の教育は不要であることを論じている。

しかるに、如何にブルジョア意識に囚はれた因襲思想の一部の階級の決定とはいへ、明日の生活を心配しなければならぬ国民大多数の小農や、労役階級の子女達までの中等普通の教育に、今もなほ外国語や、六ヶ敷しい数学等の課程が見捨てられないとは何という災難であらう（牧口 1981-1988: 第六巻 p.362）。

また、英語教育についても以下のように述べている。

…児童等現在の生活には直接何の関係もない、従つて彼等には興味も起らず、理解も出来ない事を、いつかは役に立つ時期が来るに違ひないとして、<sup>やたら</sup>矢鱈に詰め込む傾向一中等学校に於ける英語科の如きはその適例で、そんな事は現在、中、小学校の教材を捜せば其の数の多きに一驚する…（牧口常三郎全集 1981-1988 第五巻 p.117）。

一見すると、外国語教育に焦点をあてた近年の創価教育と、牧口先生教育論との間に相違があるように見える。この相違がなぜ発生するのかは、牧口先生の説いた価値論を考えなければ理解できない。

牧口価値論では、価値は、主体と客体との間に存在する量的関係性であると説く。これは、「関係性」であるがゆえに、主体の反応によって、客体の価値は増減する。つまり、価値は常に相対的であり、何かが絶対的に価値を有するということはない（牧口 1981-1988: 第五巻）。ゆえに、学習者（主体）にとっての外国語（客体）が、どの時代、どの地域であっても絶対的に価値があると捉えることは、価値論とは相反する考え方である。

牧口先生が外国語教育の価値を認めなかったのは、当時、「国民大多数の小農や、労役階級の子女達」（主体）にとって、外国語（客体）は、めったに使用することがないものと認識していたからだ。教育の目的を「子どもの幸福」に据えた牧口先生にとって、外国語は、一般大衆の子どもたちを幸福に導く価値ある科目とは映らなかっただろう。大衆が必要とすることに基づかず、「一部の階級の決定」によってのみ教育内容を決めることに対する痛烈な批判なのだ。「明日の生活を心配しなければならぬ」当時の社会状況においては、そうした批判は、価値論から導かれる当然の結論であつたに違いない。

一方、同じく価値論の原理に従えば、現代における外国語教育や英語教育の必要性は、牧口先生ご存命の時代ではなく、現在の社会状況や世界情勢を新たに吟味して考えなければならない。本論文の趣旨においては、現代の日本において英語教育はどのような必要性があるのかという問いが、価値論に基づく議論として重要である。ゆえに、まず現代の日本における英語教育全般について触れ、その後に人間主義経営との関連を考えていきたい。

### 3. 政府と経済界が推進する英語教育

現代における英語の重要性については、一般的には、グローバリゼーションの加速による必要性の増加を指摘することが多い。事実、第二次世界大戦後には、アメリカ合衆国の経済的影響力を背景に、英語は一部の特権階級の言語ではなくなり、文化、経済、科学等の広い分野で、人々へのアクセスを拡大していった。そうした流れの中、アジア・アフリカ地域の旧植民地（多くが多言語社会）が独立を果たす際、経済発展を目指して英語を公用語とする国が多かった。また、日本のようなほぼ単一言語社会にあっても、英語教育を強化する動きが世界中で見られた（Graddol, 2006; Crystal, 2003; Brutt-Griffler, 2002）。

戦後日本においては、政府は一貫して英語教育に力点を置き、21世紀に入ってから、より具体的な政策提言や施策を行ってきた。ことに、2002年に文部科学省が「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」を発表してからは、英語は単なる外国語の一つに過ぎないとする今までの建前から一歩踏み出し、英語に特化した政策を進めてきた。

そうした政府の動きの中、同じく一貫して英語教育に力を入れてきたのが経済界である。文部省（当時）の認可を受けて設立された財団法人英語教育協議会（ELEC）の初代会長は日本銀行総裁であり、経済界を中心に英語教育を進めていくという強い意志をうかがわせる。また、文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会には多くの経済界トップが含まれており、国の教育の方向性を議論する場において、直接的な影響力を持っている。経団連が2000年に発表した教育提言では、会話を重視した英語教育の推進、少人数指導、習熟度別学級の実現、英語母語話者教員の積極的採用など、カリキュラムから教員採用にいたるかなり詳細な提言を行っている。こうした提言が、直接的に国の教育政策に影響を与えたかどうかは、公式文書の分析だけでは判断が難しい。しかし、この提言後の実際の政策や政府提言を見る限り、経団連が提言する方向性と一致しており、両者が英語教育について大方同じ見解を持っていることは確かである。

上記から、政府が推進する英語教育の方向性は、国の経済との関連における戦略的政策の側面が強いことがうかがえる。このことは、日本の言語教育政策研究者によってたびたび指摘されてきた通りである（例：利根川, 2009; 斎藤, 2007; 和田, 2004）。

しかし、文部科学省に限ってみると、彼らが英語教育を通して育成したい人材像は、単に国の経済を支える労働力という捉え方ではなく、教育の目的に沿った、幅広い分野に視野が及んでいるようにも見える。文部科学省は、先述した「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」（2002）と、その後に発表した「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」（2003）を継承・発展する目的で、2011年に「外国語能力向上に関する検討会」を設置し、「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」を発表した。発表の冒頭には「政治・経済をはじめ様々な分野でグローバル化が加速度的に進展し、ヒト、モノ、カネが国を超えて一層流動する時代を迎えている」「また、グローバル化に伴い、異なる文化・文明との共存や国際協力の

必要性も増大している」「日本人一人一人が国際社会の一員として海外との結びつきを感じるとともに、海外への情報発信の必要性やそれを支えるツールとしての英語の重要性をあらためて認識した」「世界的な競争と共生が進む現代社会で豊かな語学力を身に付けて異文化体験を積み、国際社会で活躍する人材を育成することは極めて重要」「グローバル社会を生きる我が国の子どもたちの可能性を大きく広げる重要なツール」(p. 1) 等の文言が並び、グローバリゼーションを背景として、政治、経済、文化、その他国際社会での活動にわたり、全般的に英語の必要性を訴えている。この検討会は、経済界、スポーツ界、教育界等、様々な分野の代表者が集った会議であり、その中で出てきた意見をなるべく反映しようとした結果、オールラウンドな表現になった可能性は否定できない。しかし、公式文書として判断する限り、経済的理由に偏った提言とはいえない。また、教育基本法が定める教育の目的が「人格の完成」であることや、個人が幅広い知識と教養を身に付けることを目標とすることが規定されていることから、文部科学省が単に国の経済的理由だけで英語教育を進めているわけではないことは想像できる。

しかし、一方で、政府総体としては、英語教育を、労働の問題と関連した戦略的課題として推進する傾向が強い。上記「外国語能力向上に関する検討会」の提言が発表されたのと同じ2011年には、内閣府・国家戦略室でグローバル人材育成推進会議が設置され、小中高を通じて英語のコミュニケーション能力の育成を図るなど、初等・中等教育の内容について提言をしている。この推進会議は、内閣官房長官を議長とし、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣および国家戦略担当大臣を構成員としており、人材育成を、教育、雇用、経済にかかわる国家戦略の問題として多角的に議論しようとしていることがわかる。この議論の中で、若年層の約10%が、英語で折衝・交渉ができるグローバル人材として育成されるべきだとし、そこまでのレベルではないが、事務上の英会話・文書の扱いができる人材については、上記10%の潜在的候補者として確保することを想定している。こうした議論から、英語教育を将来の労働人材確保の問題として論じていることが分かる。

## 4. 人間主義経営における英語教育

### (1) 池田人間主義の人材像

では、英語教育が経済や労働人材確保の問題として議論される中、人間主義経営を根本とする本学経営学部においては、どのような英語教育観を持つべきであろうか。

山中(2016)は、創立者・池田大作先生から本学経営学部 に託された使命は、『池田人間主義思想』と『経営学』との学術的統合であり、またその社会における実践への指導原理創り」(p. 55) であると指摘する。そして、池田人間主義の特徴として以下の三点を挙げている(p. 58)。

- ①「生命尊厳」の思想
- ②「全体人間」を理想像とする人格の陶冶
- ③「自他共の幸せ」を目指す実践哲学

こうした特徴から見てくる池田人間主義の人材像は、あらゆる生命への尊厳を謳い、豊かな精神性を不断に鍛え上げようとする人格によって、自他共の幸せを実社会の中で具体的に実践していく姿である。ゆえに、人間主義経営を根本とする教育の重要な役割は、そうした実践を経営活動の中で行っていくことができる人材を輩出することであろう。そして、グローバル人材育成との関連でいえば、国内のみならず、地球上のどの課題に対しても、同様に活躍できる人材を育成することにつながっていく。池田先生が『『人間主義』の理念に基づく新しい大学を目指して私が創立した創価大学』（池田，2000, p. 9）と語られているように、そうした人材を輩出していくことは、本学の、そして、本学経営学部的重要な使命といえることができるだろう。

## （2）世界を結ぶ力

では、そうした人材を育成していく上で、英語教育はどのような役割を果たすだろうか。池田先生は、2000年に発表した「提言『教育のための社会』を目指して」の中で、創価大学が創立以来推進してきた海外の大学との教育交流と、それを推進するための外国語教育の大切さを述べている。アメリカの大学の教育水準の高さを保つ活力の源泉は、「さまざまな国々から教員や学生を受け入れる、『多様性』と『自由』を尊重する風土」であり、ただ単に就職で有利になるための海外留学や教員の海外派遣だけに注目するのではなく、「文化交流と教育の質的充実との観点から、さまざまな国々の学生や教員を受け入れていく環境を整備していくことが喫緊の課題」（p. 9）であると指摘している。そして、これに関連して、英語を含めた外国語教育の大切さについて言及している。

いくら大学で国際交流の環境を制度的に整えても、「語学のカベ」が根本的に突き崩されない限り、交流は裾野まで広がらず、“絵に描いた餅”に終わるおそれがあります。また語学力は、グローバル化の進展に伴い、社会に出てからも、コミュニケーションを図るために欠かせない能力になりつつあります。

さらに、より大きな次元から捉えれば、語学は「世界を結ぶ力」となるものといえましょう。世界の人々の生活を知り、価値観の違いを学び、同じ人間として心を交わしていく——その道を大きく開く“武器”となるのが語学です（p. 9）。

上記の言及には、外国語の重要性について三つの指摘が拝察できる。一つは、文化交流と教育の質的充実等を推し進めるための制度作りには、語学の障壁を乗り越えなければならないとの指



摘だ。制度や事業を推し進めるために語学が重要であるとの意味において、政府が経済との関連で英語教育を推し進めていることと部分的に共鳴する。二つ目に、グローバル化社会において、生徒・学生自身が外国語を必要とする場面が増えるとの指摘だ。これは、生徒・学生個人の利益や必要性についての言及だ。そして、三つ目の指摘は、世界を結ぶ力として語学が大切だということだ。

上記の指摘のうち、最初の二つは政府が推進するグローバル人材像と重なる。しかし、三つ目の指摘は、「より大きな次元から捉えれば」としている通り、政府のグローバル人材像の枠を超えた、より重要な指摘を含んでいる。

世界を結ぶものはさまざまある。たとえば、インターネットは情報で世界を結び、航空機は物理的なヒトやモノの行き来で世界を結ぶ。しかし、以下で池田先生が指摘するように、グローバル化によってかえって「心の結束」が失われていることも事実である。

グローバル化の進展は、世界の人々がより近しく交流する可能性を増し、人類が結束して乗り越えるべき課題を明らかにしました。しかし、利己主義が横行する政治経済の混迷などを通し、人々の心は、かえって結束から遠のいてしまっているのが現実です（池田・高，2012, p. 8）。

ここで池田先生は、異なる文明や民族を和合して、社会の発展を先導するには、平和を導く「文化力」が大切だと強調している。ここで言う文化力とは、池田人間主義に基づいて考えれば、地位、名声、経済力などの外面的な力ではなく、生命に本来備わる可能性を最大限に開花しようとする内面的・本源的な力であろうと拝察される。人間が生活を送っていく上で政治や経済は大切だが、それが利己主義を軸に動いていれば、平和を導く力にはならない。池田先生が指摘する「世界を結ぶ力」の根幹は、平和を導く意志と力を持った文化力であり、それは、政治や経済をリードしていく原理となるべきものだろう。

「世界を結ぶ力」としての語学の役割を考えれば、人間主義経営における英語教育の役割は、そうした一切の活動が可能になるように言語の面で人材を育成していくことに尽きる。

### （3）人間主義経営における英語教育の目的観

上記、人間主義経営における英語教育の役割について述べたが、それでは他の英語教育とどこが違うのだろうか。単語を学習したり、文法を学んだりすることは、その目的が何であれ、学習や活動の内容としては何ら変わらないではないか、との意見があるかもしれない。結論から言えば、上記の議論は教育の目的観の違いについてであり、この違いは、最終的に教育方法の違いとなってくる。牧口先生は、「目的の確立は目的達成の為に必要なる手段と方法を決定する」（牧口常三郎全集 1981-1988 第五巻 p.111）と論じられ、まず目的を確立することが先決であるとされた。

ゆえに、英語教育をなぜ行うのかという目的を論じることは、どのような方法で英語教育を行っていくべきなのかという議論を導いていく。

政府や経済界が英語教育を労働人材確保の問題としてとらえる傾向が強いことを論じたが、目的論の上では、そうしたグローバル人材像と、人間主義経営におけるグローバル人材像との間にある相違を理解することが大切だ。議論する上での便宜として、仮に、グローバル人材育成を将来の労働力確保のためと見る人材育成観を「経済的グローバル人材」、人間主義経営における人材育成観を「人間主義経営グローバル人材」と呼んでみたい。両者は、経営活動における英語使用を視野に入れている点では重なる部分があるものの、経済的グローバル人材には、池田人間主義にみられるような「生命の尊厳」、「全体人間」、「自他共の幸せ」などの指導原理となるものが見られない。なぜなら、人間主義経営が根本とする池田人間主義が生命の次元から出発する本源的な哲理である一方、経済的グローバル人材が根本とするのは、労働や経済といった、人間生活における派生的な側面だからだ。ゆえに、人間主義経営グローバル人材は、経済的グローバル人材を内包し、リードしていく、より高次な人材像だと言えるだろう。人間主義経営グローバル人材の育成を目指すためには、単に経済的グローバル人材の育成を目指すような目的観では不十分だということになる。

では、人間主義経営グローバル人材の目的観から導かれる英語教育の方法とはいかなるものだろうか。この問いに対する答えを牧口価値論から導くとすれば、学習者の状況や使える教育資源などを最大限に考慮しながら、人間主義経営グローバル人材育成という目的を達成するために、どのような方法が最良であるかを考えて、それを具体化していくことだろう。逆に言えば、状況に関係なく「この方法が正しい」と断定することは、価値は相対的であるとした牧口価値論の原理に反することになる。しかし、それを念頭に置きつつも、以下では、現在の状況や今後の予想をもとに、本学経営学部における英語教育の展望について、いくつか言及したい。

## 5. 本学経営学部における英語教育の展望

英語は「道具」とであるとよく言われる。しかし、「世界を結ぶ力」として英語で人を理解し、繋がっていかうとしたときに、無味乾燥な情報交換を事務的に行うだけのスキルでは、その役割を果たしていくことは難しいだろう。言語は、人間の思考や感情と密接に結びつく。同じメッセージを発するにも、聞き手の感情や立場を最大限に考慮することで、信頼感が生まれてくることもあるだろう。こうした一つ一つのコミュニケーションを通し、同じ人間として心を交わすことができる。ここでは、ことばは人格そのものであり、決して単なる道具として人間から離れた存在ではない。外国語である英語もその例外ではない。先ほど論じた「文化力」とは、言い換えれば、ことばを単なる道具とすることなく、全人格を賭してメッセージを伝え、相手を真剣に理解していくことができる力なのではないだろうか。こうした観点からすると、TOEICのような標準化されたテストを英語力の判断基準とすることは、学習の目的を、点数をとるためのスキル

向上という、かなり矮小化された目的観におとしめてしまう危険性をはらんでいる。TOEIC は、比較的難易度が低く、しかも安価なため、運営管理上は非常に便利なテストである。そうした便利さを価値的に利用しつつも、人間主義経営グローバル人材の育成にふさわしい英語教育を創出していくことは、これからの大きな課題となるだろう。

また、現在は英語教育を中心にカリキュラムを組んでいるが、池田人間主義の理念を追求しようとしたときに、英語以外の外国語について学習する機会を増やすことも視野に入れるべきかもしれない。日本では英語の必要性を唱える声が支配的であるが、国内であっても、地域によっては、英語以外の外国語がないがしろにされているために、生活すら脅かされる人たちがいる。日本に出稼ぎに来るブラジル人は、その典型的な例だ。彼らの子どもたちは、日本の学校に通うか、ブラジル人学校に通うことになる。ブラジル人学校はポルトガル語での教育がなされるが、その教育環境は劣悪であるため、日本の学校に通う子どもも多い。しかし、日本の学校では、日本人の児童・生徒と同じように、すべて日本語で教育がなされる。母語であるポルトガル語を使用できないため、どの教科も十分に理解できず、学校へ通えなくなってしまう「不就学問題」が深刻である。さらに、ポルトガル語で教育を受けないため、ブラジルに帰った後に十分に生活できなくなってしまう場合も多い（杉野, 2012; 太田, 2005）。グローバルという名で英語の必要性が叫ばれる陰で、ポルトガル語も日本語も十分に使えない子どもたちが存在するというローカルな問題は、あまり話題になることがない。池田人間主義を根本とする人間主義経営グローバル人材育成には、グローバルの問題とともに、足元であるローカルの問題にも目を向けられる感性の育成が必要だ。英語以外の外国語についての理解を深める教育的要素を含めることは、英語教育を超えた「外国語教育」として、大変に重要な役割があるのではないだろうか。

上記、いくつか今後の英語教育について展望を述べたが、いかなる教育方法論であっても、池田人間主義に基づく教育には、次の時代の文化を開く大人材に育ててほしいと願う教員の心が根本になければならない。池田先生は、「教育とは、幸福を築く力を開花させる、生命の触発作業であり、その触発の源泉こそ、教師の、子どもたちを思う『燃える心』である」と指摘する（池田, 2004, p. 104）。人間主義経営を根本とする本学経営学部の英語教育を発展させていくにあたり、教員自らが池田人間主義を体現する人材へと成長し、学生一人ひとりを触発できるような教育者であらねばならぬだろう。

## 参考資料

- 池田大作（2000）「提言『教育のための社会』目指して」（2000年9月29日）<http://www2.sokanet.jp/download/teigen/proposal01.pdf>
- 池田大作（2004）「希望の世紀へ：教育の光」鳳書院
- 池田大作・高占祥（2012）「地球を結ぶ文化力」潮出版社
- 太田晴雄（2005）日本のモノカルチュラリズムと学習困難『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と



- 多文化共生の課題』宮島喬／太田晴雄（編）第3章 pp.57-75 東京大学出版会
- 外国語能力の向上に関する検討会（2011）「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策～英語を学ぶ意欲と使う機会の充実を通じた確かなコミュニケーション能力の育成に向けて～」6月30日
- 経団連（2000）「グローバル化時代の人材育成について」
- 斎藤兆史（2007）「日本人と英語—もうひとつの英語百年史」研究社
- 杉野俊子（2012）「故郷に錦」が貧困に変わった時—日系ブラジル人の場合—『言語と貧困』松原好次／山本忠行（編）第9章 pp. 178-198 明石書店
- 利根川春雄（2009）「英語教育のポリティクス—競争から協同へ—」三友社出版
- 牧口常三郎（1981-1988）「牧口常三郎全集 第五巻 創価教育学体系（上）」第三文明社
- 牧口常三郎（1981-1988）「牧口常三郎全集 第六巻 創価教育学体系（下）」第三文明社
- 文部科学省（2002）「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」
- 内閣府（2012）「グローバル人材育成戦略」
- 山中馨（2016）「『人間主義経営』概説」創価経営論集 第41巻 第1号（12月）pp. 55-67.
- 和田稔（2004）小学校英語教育、言語政策、大衆「小学校英語での英語教育は必要か」大津由紀雄（編）慶應義塾大学出版会 pp. 112-146.
- Brutt-Griffler, Janina. (2002). World English: A study of its development. Buffalo, U.S.A.: Multilingual Matters, Ltd.
- Crystal, David. (2003). English as a Global Language, Second Edition. Cambridge: Cambridge University Press.
- Goulah, Jason. (2009). Considering Tsunesaburo Makiguchi and Lev Vygotsky in the concept of Space. (pp. 84-92). 創価教育第二号 2009年3月 創価大学創価教育研究所
- Goulah, Jason (ed.). (2014). Daisaku Ikeda, Language, and Education. New York: Routledge.
- Graddol, David. (2006). English Next. London: The British Council.